

2-3 投入構造

産業連関表を列方向（タテ方向）にみていくと、各産業（部門）によって生産された財・サービスに関する費用構成（投入構造）が分かる。投入構造は、「中間投入」と「粗付加価値」により構成される。

「中間投入」とは、各産業（部門）の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用を指す。

「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値を指し、家計外消費支出、雇用人所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）補助金により構成される。

なお、「古紙・金属屑」*については、本来中間投入に含まれるが、産業連関分析の観点上外生化して表章することになっている。

※ある一定の財の生産に際して、生産技術上必然的に、目的とした財のほかに、別の財が一定量だけ生産（発生）される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他に有る場合は「副産物」、無い場合は「屑」という。産業連関表で計上対象とするものは、上記のうち残存価値がある「有価財」のみである。

以降の記述については、「古紙・金属屑」を中間投入に含めた数値を用いることとする。

(1) 投入構造の推移

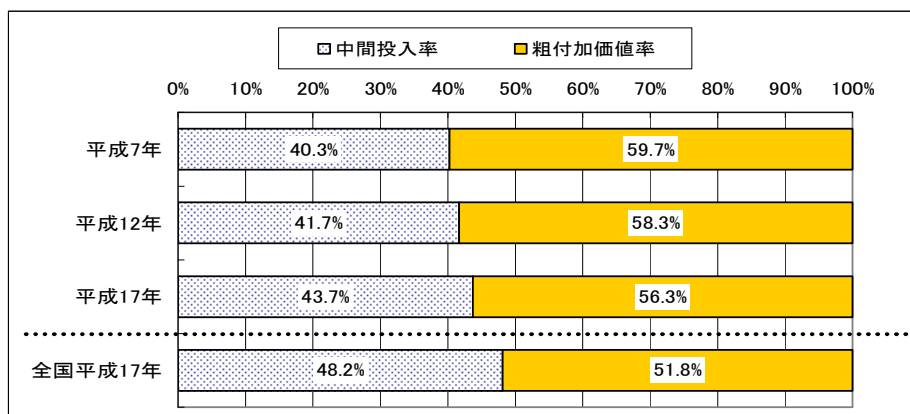
平成17年における県内生産額5兆7,669億円の投入構造をみると、中間投入額が2兆5,209億円（対平成12年比1.9%増）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値額は3兆2,460億円（同6.1%減）であった。

平成17年における中間投入率（中間投入額÷県内生産額）は43.7%で、平成12年と比較して2.0ポイント上昇し、一方、粗付加価値率（粗付加価値額÷県内生産額）は56.3%となり、平成12年と比較して2.0ポイント低下した。

表 生産額、中間投入額及び粗付加価値額（沖縄県、全国）

項目	実額			構成比			伸び率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	12年/7年	17年/12年	
沖縄県	県内生産額	5,410,023	5,933,601	5,766,899	100.0%	100.0%	100.0%	9.7%	△2.8%
	中間投入額	2,179,078	2,474,943	2,520,938	40.3%	41.7%	43.7%	13.6%	1.9%
	粗付加価値額	3,230,945	3,458,658	3,245,961	59.7%	58.3%	56.3%	7.0%	△6.1%
全国	国内生産額	928,268,845	937,223,301	948,193,374	100.0%	100.0%	100.0%	1.0%	1.2%
	中間投入額	423,022,892	429,955,327	456,670,983	45.6%	45.9%	48.2%	1.6%	6.2%
	粗付加価値額	505,245,953	507,267,974	491,522,391	54.4%	54.1%	51.8%	0.4%	△3.1%

グラフ 中間投入率・粗付加価値率の推移（沖縄県、全国）



(2) 中間投入額の産業別・部門別推移

中間投入額を産業別にみると、平成12年と比較して第3次産業が14.6%の増加、第1次産業が1.7%の増加となった。第2次産業は県内生産額の減少が影響し、19.4%の減少となった。

産業別にみると、1800「精密機械」、1200「鉄鋼」、0200「林業」など21部門で中間投入額が増加し、1700「輸送機械」、2100「土木建設」、1000「石油・石炭製品」など14部門で減少した。

表 産業別・部門別中間投入額の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	伸び率	
	中間投入額	中間投入額	中間投入額	12年/7年	17年/12年
第1次産業	53,470	50,448	51,321	△5.7%	1.7%
0100 農業	45,408	42,319	42,737	△6.8%	1.0%
0200 林業	194	181	268	△6.7%	48.1%
0300 漁業	7,868	7,948	8,316	1.0%	4.6%
第2次産業	849,788	933,012	753,118	9.8%	△19.3%
0400 鉱業	7,745	10,188	11,067	31.5%	8.6%
0500 食料品・たばこ・飲料	163,734	162,030	147,156	△1.0%	△9.2%
0600 繊維製品	4,955	3,155	2,896	△36.3%	△8.2%
0700 製材・木製品・家具	5,307	4,016	3,569	△24.3%	△11.1%
0800 パルプ・紙・紙加工品	4,740	3,640	4,167	△23.2%	14.5%
0900 化学製品	3,012	3,926	4,994	30.3%	27.2%
1000 石油製品・石炭製品	115,691	186,036	122,029	60.8%	△34.4%
1100 窯業・土石製品	40,571	40,092	29,478	△1.2%	△26.5%
1200 鉄鋼	13,838	12,045	21,726	△13.0%	80.4%
1300 非鉄金属	1,498	1,832	1,720	22.3%	△6.1%
1400 金属製品	23,992	19,740	20,519	△17.7%	3.9%
1500 一般機械	2,991	6,995	7,026	133.9%	0.4%
1600 電気機械	1,268	1,755	1,628	38.4%	△7.2%
1700 輸送機械	2,786	14,829	8,983	432.3%	△39.4%
1800 精密機械	114	195	425	71.1%	117.9%
1900 その他の製造工業製品	16,213	19,474	18,006	20.1%	△7.5%
2000 建築及び補修	218,821	200,808	196,393	△8.2%	△2.2%
2100 土木建設	222,512	242,256	151,336	8.9%	△37.5%
第3次産業	1,247,724	1,464,167	1,677,152	17.3%	14.5%
2200 電気・ガス・熱供給	63,249	77,259	102,202	22.2%	32.3%
2300 水道・廃棄物処理	23,747	33,116	32,181	39.5%	△2.8%
2400 商業	130,419	134,629	179,702	3.2%	33.5%
2500 金融・保険	44,947	76,169	105,398	69.5%	38.4%
2600 不動産	48,438	79,809	81,634	64.8%	2.3%
2700 運輸	174,358	189,817	260,462	8.9%	37.2%
2800 情報通信	66,344	67,352	86,711	1.5%	28.7%
2900 公務	124,850	165,385	157,869	32.5%	△4.5%
3000 教育・研究	44,502	41,470	42,600	△6.8%	2.7%
3100 医療・保健・社会保障・介護	179,400	218,827	257,510	22.0%	17.7%
3200 その他の公共サービス	14,238	15,078	16,631	5.9%	10.3%
3300 対事業所サービス	108,560	121,681	129,932	12.1%	6.8%
3400 対個人サービス	224,672	243,575	224,320	8.4%	△7.9%
3500 その他	28,096	27,316	39,347	△2.8%	44.0%
3600 内生部門計	2,179,078	2,474,943	2,520,938	13.6%	1.9%

(3) 中間投入率の産業別・部門別推移

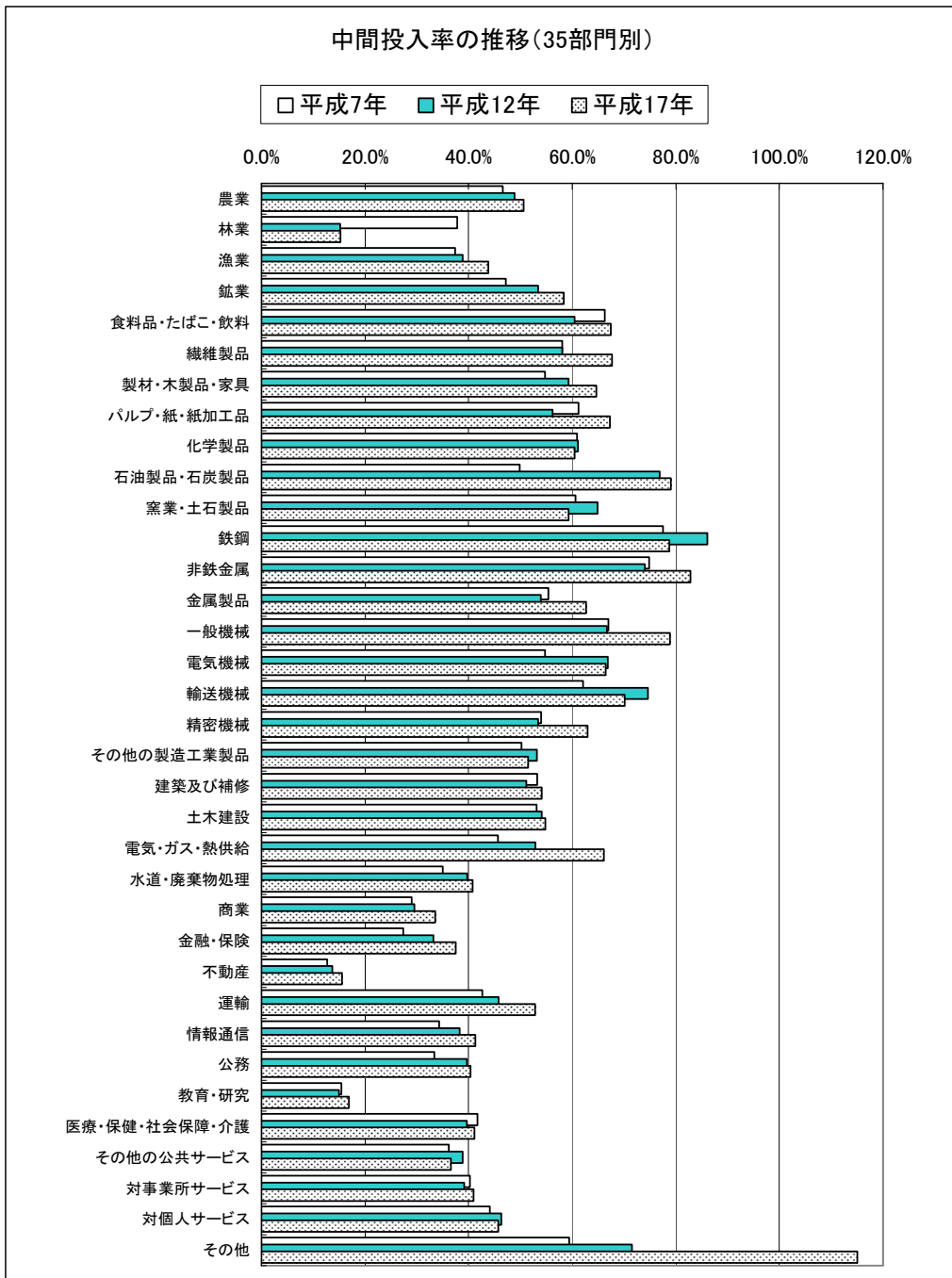
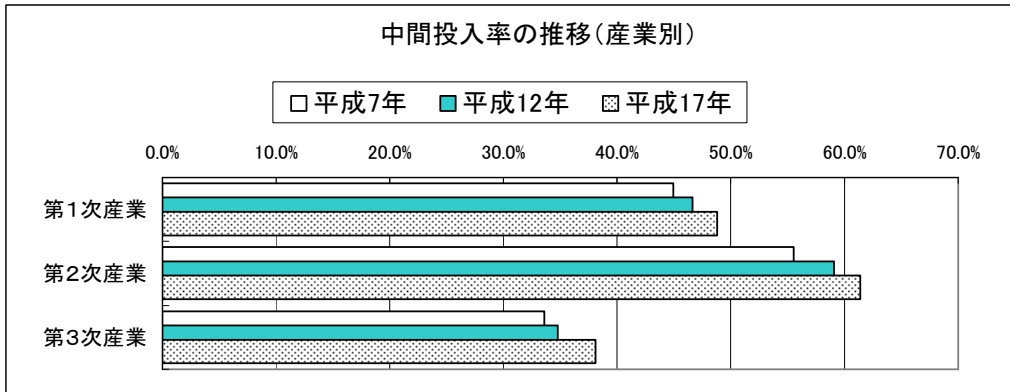
中間投入率を産業別にみると、第1次産業が48.8%（対平成12年比2.1ポイント上昇）、第2次産業が61.4%（同2.3ポイント上昇）、第3次産業が38.1%（同3.3ポイント上昇）と全ての産業において中間投入率が上昇し、全体では43.7%（同2.0ポイント上昇）となった。

また、部門別にみると、1200「鉄鋼」、1100「窯業・土石製品」1700「輸送機械」など8部門で中間投入率が低下したが、2200「電気・ガス・熱供給」、1500「一般機械」、0800「パルプ・紙・紙加工品」など27部門で上昇した。

表 部門別・産業別中間投入率の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	7-12投入率	12-17投入率
	中間投入率	中間投入率	中間投入率	増減（ポイント）	増減（ポイント）
第1次産業	44.9%	46.6%	48.8%	1.7p	2.1p
0100 農業	46.6%	48.9%	50.6%	2.3p	1.7p
0200 林業	37.8%	15.2%	15.3%	△22.6p	0.1p
0300 漁業	37.4%	38.9%	43.8%	1.5p	4.9p
第2次産業	55.5%	59.1%	61.4%	3.6p	2.3p
0400 鉱業	47.2%	53.4%	58.3%	6.2p	4.9p
0500 食料品・たばこ・飲料	66.3%	60.4%	67.5%	△5.9p	7.0p
0600 繊維製品	58.1%	58.1%	67.7%	△0.0p	9.6p
0700 製材・木製品・家具	54.7%	59.3%	64.7%	4.6p	5.4p
0800 パルプ・紙・紙加工品	61.2%	56.2%	67.3%	△5.0p	11.1p
0900 化学製品	60.9%	61.1%	60.5%	0.2p	△0.6p
1000 石油製品・石炭製品	49.9%	76.9%	79.1%	27.1p	2.1p
1100 窯業・土石製品	60.7%	64.9%	59.3%	4.2p	△5.6p
1200 鉄鋼	77.5%	86.1%	78.7%	8.5p	△7.4p
1300 非鉄金属	74.9%	74.0%	82.8%	△0.8p	8.8p
1400 金属製品	55.4%	53.9%	62.7%	△1.5p	8.8p
1500 一般機械	67.0%	66.7%	78.9%	△0.2p	12.2p
1600 電気機械	54.7%	66.9%	66.4%	12.2p	△0.5p
1700 輸送機械	62.1%	74.7%	70.1%	12.6p	△4.5p
1800 精密機械	54.0%	53.4%	63.0%	△0.6p	9.5p
1900 その他の製造工業製品	50.2%	53.2%	51.5%	3.0p	△1.7p
2000 建築及び補修	53.2%	51.2%	54.1%	△2.0p	2.9p
2100 土木建設	53.1%	54.1%	54.8%	1.0p	0.7p
第3次産業	33.6%	34.8%	38.1%	1.2p	3.3p
2200 電気・ガス・熱供給	45.7%	52.9%	66.1%	7.2p	13.2p
2300 水道・廃棄物処理	35.0%	39.7%	40.8%	4.7p	1.0p
2400 商業	29.0%	29.5%	33.5%	0.5p	4.0p
2500 金融・保険	27.4%	33.2%	37.5%	5.8p	4.3p
2600 不動産	12.7%	13.7%	15.6%	1.0p	1.9p
2700 運輸	42.7%	45.8%	52.8%	3.2p	7.0p
2800 情報通信	34.3%	38.3%	41.3%	4.0p	3.0p
2900 公務	33.4%	39.6%	40.4%	6.3p	0.7p
3000 教育・研究	15.4%	15.0%	16.9%	△0.5p	1.9p
3100 医療・保健・社会保障・介護	41.7%	39.7%	41.1%	△2.0p	1.4p
3200 その他の公共サービス	36.2%	38.9%	36.6%	2.7p	△2.3p
3300 対事業所サービス	40.3%	39.2%	41.0%	△1.1p	1.8p
3400 対個人サービス	44.1%	46.3%	45.7%	2.2p	△0.6p
3500 その他	59.4%	71.5%	115.1%	12.1p	43.5p
3600 内生部門計	40.3%	41.7%	43.7%	1.4p	2.0p

グラフ 産業別・部門別中間投入率の推移



(4) 粗付加価値額の概要

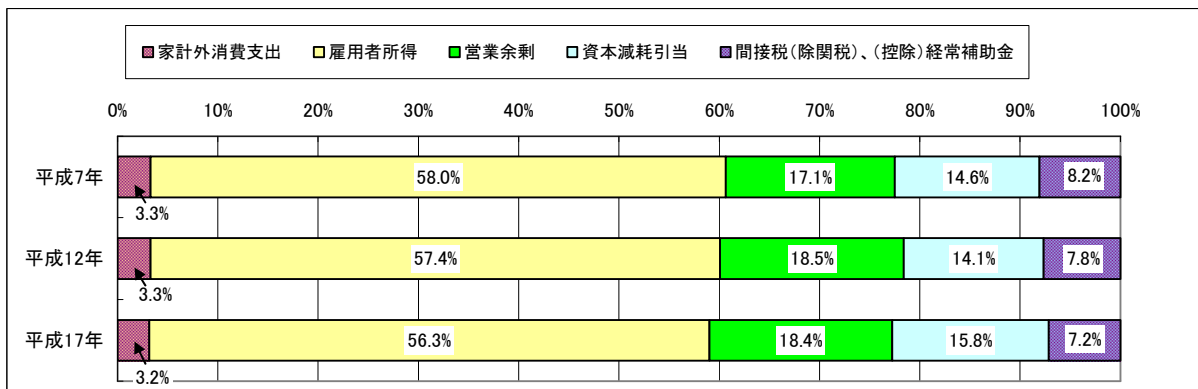
平成17年における粗付加価値額は、平成12年と比較して6.1%の減少となった。

項目別にみると、全体の56.3%を占める雇用者所得が、平成12年と比較して8.0%の減少と粗付加価値額全体の減少に大きく寄与し、全体の18.4%を占める営業余剰についても7.0%の減少となり、全体の減少に寄与した。

表 項目別粗付加価値の推移

沖縄県	実額			構成比			伸び率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	12年/7年	17年/12年
3900 家計外消費支出(行)	107,314	115,612	104,124	3.3%	3.3%	3.2%	7.7%	△9.9%
4000 雇用者所得	1,875,226	1,986,963	1,827,454	58.0%	57.4%	56.3%	6.0%	△8.0%
4100 営業余剰	551,079	641,067	595,905	17.1%	18.5%	18.4%	16.3%	△7.0%
4200 資本減耗引当	471,458	487,581	511,803	14.6%	14.1%	15.8%	3.4%	5.0%
4300 間接税(除関税・輸入品商品税)	263,923	268,379	233,509	8.2%	7.8%	7.2%	1.7%	△13.0%
4400 (控除)経常補助金	△38,055	△40,944	△26,834	△1.2%	△1.2%	△0.8%	7.6%	△34.5%
4500 粗付加価値部門計	3,230,945	3,458,658	3,245,961	100.0%	100.0%	100.0%	7.0%	△6.1%

グラフ 粗付加価値項目別構成比の推移



(5) 粗付加価値額の産業別・部門別推移

粗付加価値額を産業別にみると、平成12年と比較して第1次産業で0.6%の減少、第2次産業で26.7%の減少、第3次産業で0.7%の減少と全ての産業で減少した。

産業別にみると、1200「鉄鋼」、0200「林業」、1800「精密機械」など10部門で増加したものの、1500「一般機械」、1300「非鉄金属」、1000「石油製品・石炭製品」など25部門で減少した。

なお、3500「その他」の粗付加価値額が負数となっているが、これは「その他」部門を構成する(列)「分類不明」と(行)「営業余剰」の交点には投入額・産出額間の誤差を調整する役割があり、他の粗付加価値の合計値を上回る調整値(負数)が計上されているためである(後述4-7「その他注意を要する部門・概念の解説」参照)。

また、産業別・部門別の粗付加価値額の推移については、当該産業・部門における県内生産額及び中間投入額の増減に影響を受けるため、読み取りの際には注意が必要である。

表 産業別・部門別粗付加価値額の推移

	粗付加価値額			伸び率	
	平成7年	平成12年	平成17年	12年/7年	17年/12年
第1次産業	65,495	57,706	53,871	△11.9%	△6.6%
0100 農業	51,992	44,202	41,700	△15.0%	△5.7%
0200 林業	319	1,012	1,489	217.2%	47.1%
0300 漁業	13,184	12,492	10,682	△5.2%	△14.5%
第2次産業	680,306	645,889	473,590	△5.1%	△26.7%
0400 鉱業	8,666	8,892	7,903	2.6%	△11.1%
0500 食料品・たばこ・飲料	83,196	106,083	70,987	27.5%	△33.1%
0600 繊維製品	3,572	2,275	1,384	△36.3%	△39.2%
0700 製材・木製品・家具	4,388	2,757	1,951	△37.2%	△29.2%
0800 パルプ・紙・紙加工品	3,008	2,838	2,023	△5.7%	△28.7%
0900 化学製品	1,934	2,498	3,263	29.2%	30.6%
1000 石油製品・石炭製品	116,348	55,778	32,319	△52.1%	△42.1%
1100 窯業・土石製品	26,310	21,703	20,221	△17.5%	△6.8%
1200 鉄鋼	4,008	1,949	5,874	△51.4%	201.4%
1300 非鉄金属	503	643	357	27.8%	△44.5%
1400 金属製品	19,338	16,873	12,209	△12.7%	△27.6%
1500 一般機械	1,475	3,488	1,881	136.5%	△46.1%
1600 電気機械	1,048	868	823	△17.2%	△5.2%
1700 輸送機械	1,700	5,034	3,826	196.1%	△24.0%
1800 精密機械	97	170	250	75.3%	47.1%
1900 その他の製造工業製品	16,075	17,124	16,969	6.5%	△0.9%
2000 建築及び補修	192,342	191,623	166,704	△0.4%	△13.0%
2100 土木建設	196,298	205,293	124,646	4.6%	△39.3%
第3次産業	2,465,960	2,744,192	2,723,651	11.3%	△0.7%
2200 電気・ガス・熱供給	75,230	68,769	52,378	△8.6%	△23.8%
2300 水道・廃棄物処理	44,075	50,201	46,736	13.9%	△6.9%
2400 商業	319,015	321,018	356,180	0.6%	11.0%
2500 金融・保険	119,273	153,131	175,433	28.4%	14.6%
2600 不動産	332,610	503,035	442,517	51.2%	△12.0%
2700 運輸	234,342	224,470	232,600	△4.2%	3.6%
2800 情報通信	127,145	108,511	123,212	△14.7%	13.5%
2900 公務	249,139	251,803	233,209	1.1%	△7.4%
3000 教育・研究	243,616	235,621	209,714	△3.3%	△11.0%
3100 医療・保健・社会保障・介護	250,748	332,751	369,240	32.7%	11.0%
3200 その他の公共サービス	25,146	23,716	28,864	△5.7%	21.7%
3300 対事業所サービス	160,926	189,044	187,161	17.5%	△1.0%
3400 対個人サービス	284,695	282,122	266,407	△0.9%	△5.6%
3500 その他	19,184	10,871	-5,151	△43.3%	△147.4%
3600 内生部門計	3,230,945	3,458,658	3,245,961	7.0%	△6.1%

(6) 粗付加価値率の産業別・部門別推移

粗付加価値率を産業別にみると、第1次産業が51.2%（対平成12年比2.1ポイント低下）、第2次産業が38.6%（同2.3ポイント低下）、第3次産業が61.9%（同3.3ポイント低下）と全ての産業において粗付加価値率が低下し、全体では56.3%（同2.0ポイント低下）となった。

また、部門別にみると、1200「鉄鋼」、1100「窯業・土石製品」1700「輸送機械」など8部門で粗付加価値率が上昇したが、2200「電気・ガス・熱供給」、1500「一般機械」、0800「パルプ・紙・紙加工品」など27部門で低下した。

表 産業別・部門別粗付加価値率の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	7-12	12-17
	粗付加価値率	粗付加価値率	粗付加価値率	増減(ポイント)	増減(ポイント)
第1次産業	55.1%	53.4%	51.2%	△1.7p	△2.1p
0100 農業	53.4%	51.1%	49.4%	△2.3p	△1.7p
0200 林業	62.2%	84.8%	84.7%	22.6p	△0.1p
0300 漁業	62.6%	61.1%	56.2%	△1.5p	△4.9p
第2次産業	44.5%	40.9%	38.6%	△3.6p	△2.3p
0400 鉱業	52.8%	46.6%	41.7%	△6.2p	△4.9p
0500 食料品・たばこ・飲料	33.7%	39.6%	32.5%	5.9p	△7.0p
0600 繊維製品	41.9%	41.9%	32.3%	0.0p	△9.6p
0700 製材・木製品・家具	45.3%	40.7%	35.3%	△4.6p	△5.4p
0800 パルプ・紙・紙加工品	38.8%	43.8%	32.7%	5.0p	△11.1p
0900 化学製品	39.1%	38.9%	39.5%	△0.2p	0.6p
1000 石油製品・石炭製品	50.1%	23.1%	20.9%	△27.1p	△2.1p
1100 窯業・土石製品	39.3%	35.1%	40.7%	△4.2p	5.6p
1200 鉄鋼	22.5%	13.9%	21.3%	△8.5p	7.4p
1300 非鉄金属	25.1%	26.0%	17.2%	0.8p	△8.8p
1400 金属製品	44.6%	46.1%	37.3%	1.5p	△8.8p
1500 一般機械	33.0%	33.3%	21.1%	0.2p	△12.2p
1600 電気機械	45.3%	33.1%	33.6%	△12.2p	0.5p
1700 輸送機械	37.9%	25.3%	29.9%	△12.6p	4.5p
1800 精密機械	46.0%	46.6%	37.0%	0.6p	△9.5p
1900 その他の製造工業製品	49.8%	46.8%	48.5%	△3.0p	1.7p
2000 建築及び補修	46.8%	48.8%	45.9%	2.0p	△2.9p
2100 土木建設	46.9%	45.9%	45.2%	△1.0p	△0.7p
第3次産業	66.4%	65.2%	61.9%	△1.2p	△3.3p
2200 電気・ガス・熱供給	54.3%	47.1%	33.9%	△7.2p	△13.2p
2300 水道・廃棄物処理	65.0%	60.3%	59.2%	△4.7p	△1.0p
2400 商業	71.0%	70.5%	66.5%	△0.5p	△4.0p
2500 金融・保険	72.6%	66.8%	62.5%	△5.8p	△4.3p
2600 不動産	87.3%	86.3%	84.4%	△1.0p	△1.9p
2700 運輸	57.3%	54.2%	47.2%	△3.2p	△7.0p
2800 情報通信	65.7%	61.7%	58.7%	△4.0p	△3.0p
2900 公務	66.6%	60.4%	59.6%	△6.3p	△0.7p
3000 教育・研究	84.6%	85.0%	83.1%	0.5p	△1.9p
3100 医療・保健・社会保障・介護	58.3%	60.3%	58.9%	2.0p	△1.4p
3200 その他の公共サービス	63.8%	61.1%	63.4%	△2.7p	2.3p
3300 対事業所サービス	59.7%	60.8%	59.0%	1.1p	△1.8p
3400 対個人サービス	55.9%	53.7%	54.3%	△2.2p	0.6p
3500 その他	40.6%	28.5%	-15.1%	△12.1p	△43.5p
3600 内生部門計	59.7%	58.3%	56.3%	△1.4p	△2.0p

グラフ 産業別・部門別粗付加価値率の推移

